



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月28日

上場会社名 株式会社たけびし 上場取引所 東
 コード番号 7510 URL <https://www.takebishi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 勇
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席常務執行役員 (氏名) 亀井 孝 TEL 075-325-2118
 経営戦略室長
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	81,603	28.4	3,020	45.0	3,168	44.3	2,092	55.7
2021年3月期	63,568	△14.4	2,082	△16.8	2,195	△15.1	1,344	△17.6

(注) 包括利益 2022年3月期 2,118百万円 (△11.6%) 2021年3月期 2,396百万円 (60.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	137.00	—	6.6	5.8	3.7
2021年3月期	91.38	—	4.6	4.7	3.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	59,150	33,178	56.1	2,078.17
2021年3月期	49,317	29,930	60.7	2,034.04

(参考) 自己資本 2022年3月期 33,167百万円 2021年3月期 29,930百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△890	△3,809	2,054	5,892
2021年3月期	3,138	△981	△660	8,615

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00	559	41.6	1.9
2022年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00	797	38.0	2.5
2023年3月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00		39.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,100	16.8	1,570	6.1	1,630	3.4	1,040	1.6	65.16
通期	89,500	9.7	3,290	8.9	3,400	7.3	2,200	5.1	137.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）Le Champ (South East Asia) Pte Ltd

（注）詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当連結会計年度における重要な子会社の異動」及びP. 23「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	15,961,000株	2021年3月期	14,798,600株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期	935株	2021年3月期	83,935株
----------	------	----------	---------

③ 期中平均株式数

2022年3月期	15,276,973株	2021年3月期	14,714,677株
----------	-------------	----------	-------------

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	60,439	13.2	2,401	29.7	2,677	38.8	1,794	37.1
2021年3月期	53,406	△14.4	1,851	△16.2	1,928	△15.4	1,308	△10.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	117.43	—
2021年3月期	88.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	49,526		29,687		59.9		1,860.11	
2021年3月期	43,795		27,163		62.0		1,845.99	

（参考）自己資本 2022年3月期 29,687百万円 2021年3月期 27,163百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当連結会計年度における重要な子会社の異動	5
(2) 連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(企業結合等関係)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
6. その他	31
(1) 連結の販売状況	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国・台湾向けを中心に半導体製造装置関連等の生産で堅調な動きが見られたものの、長期化する半導体・電子部品の需給乖離の影響を背景として、自動車関連での生産調整の動きに加え、足元では原材料価格の上昇やウクライナ情勢により、先行き不透明感が強まる状況で推移しました。

このような状況下、当社グループはFA機器等の基幹ビジネスの更なる拡大に加え、東南アジアにおける事業領域拡大を目指す「海外ビジネス」、製造現場の省人化や感染症対策需要をターゲットにした「自動化ビジネス」等の成長分野に注力しつつ、企業のデジタル化の推進及び脱炭素社会への進展等、様々な社会的変革を好機として捉え、更なる成長に向けた「NEWビジネスの創造」に取り組んでまいりました。また、前連結会計年度より連結グループに加わった梅沢無線電機㈱及び当第2四半期より連結グループに加わったLe Champ (South East Asia) Pte Ltdとの「シナジー創出」にも注力してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高816億3百万円（前年度比28.4%増）、営業利益30億20百万円（前年度比45.0%増）、経常利益31億68百万円（前年度比44.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益20億92百万円（前年度比55.7%増）となりました。

<セグメント別の状況>

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

a) FA・デバイス事業

（産業機器システム） 売上高：366億49百万円（前年度比 24.9%増） 構成比 44.9%

産業機器システム分野においては、FA機器が半導体製造装置関連や電子部品実装機関連を中心に大幅に増加したことに加え、産業メカトロニクスが5G生産設備関連で増加したことから、この部門全体の売上高は前年度比24.9%の増となりました。

（半導体・デバイス） 売上高：251億2百万円（前年度比 66.4%増） 構成比 30.8%

半導体・デバイス分野においては、半導体製造装置向け半導体が増加したことに加え、第2四半期より当社グループに加わったLe Champグループがデバイスの売上増に寄与したことから、この部門全体の売上高は前年度比66.4%の増となりました。

これらの結果、FA・デバイス事業においては、売上高617億51百万円（前年度比39.0%増、構成比75.7%）、営業利益は、25億37百万円（前年度比82.8%増）となりました。

b) 社会・情報通信事業

（社会インフラ） 売上高：124億10百万円（前年度比 3.5%増） 構成比 15.2%

社会インフラ分野においては、昇降機や空調機器等が減少したものの、病院向け放射線治療装置やCT・MRI等の診断装置が増加したことから、この部門全体の売上高は前年度比3.5%の増となりました。

（情報通信） 売上高：74億40百万円（前年度比 4.1%増） 構成比 9.1%

情報通信分野においては、主力の携帯電話が3G回線の停波を背景としたスマホへの買替需要の獲得により増加したことに加え、携帯電話の5G基地局設計やOA機器が増加したことから、この部門全体の売上高は前年度比4.1%の増となりました。

これらの結果、社会・情報通信事業においては、売上高198億51百万円（前年度比3.7%増、構成比24.3%）、営業利益は人件費等の販売管理費が増加したことにより、4億83百万円（前年度比30.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

<流動資産>

当連結会計年度末における流動資産の残高は、450億35百万円（前連結会計年度末は376億74百万円）となり、73億60百万円増加しました。主な増加の要因は、売上債権の増加（前連結会計年度末比56億94百万円増）と商品が増加（前連結会計年度末比38億64百万円増）したことによるものであります。

<固定資産>

当連結会計年度末における固定資産の残高は、141億14百万円（前連結会計年度末は116億42百万円）となり、24億72百万円増加しました。主な増加の要因は、のれんの増加（前連結会計年度末比11億99百万円増）と顧客関連資産の増加（前連結会計年度末比9億68百万円増）によるもので、Le Champ（South East Asia）Pte Ltdの株式取得に伴い新たに発生したことによるものであります。

<流動・固定負債>

当連結会計年度末における負債の残高は、流動・固定合計で259億72百万円（前連結会計年度末は193億86百万円）となり、65億85百万円増加しました。主な増加の要因は、仕入債務の増加（前連結会計年度末比48億44百万円増）であります。

<純資産>

当連結会計年度末における純資産の残高は、331億78百万円（前連結会計年度末は299億30百万円）となり、32億47百万円増加しました。主な増加の要因は、利益剰余金の増加（前連結会計年度末比14億35百万円増）であります。なお、当連結会計年度末の自己資本比率は56.1%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ27億22百万円減少し、当連結会計年度末には58億92百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、8億90百万円（前連結会計年度は同31億38百万円の獲得）となりました。これは主に、仕入債務の増加等の要因により一部相殺されたものの売上債権の増加額が23億29百万円、棚卸資産の増加額が27億72百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、38億9百万円（前連結会計年度は同9億81百万円）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が34億90百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、20億54百万円（前連結会計年度は6億60百万円の使用）となりました。これは主に、株式の発行による収入が16億60百万円、短期借入金の増加額9億37百万円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く経営環境は、長期化する半導体・電子部品の需給乖離の継続に加え、原材料価格の上昇やウクライナ情勢の影響より、先行き不透明感が強まる状況であります。世界的に旺盛な半導体投資、企業のデジタル化の推進、脱炭素社会の実現に向けたインフラ投資等が牽引し、幅広い分野で需要拡大が見込まれます。

これにより、現時点での2023年3月期の業績は、以下の見通しとしております。

<連結業績予想>

	2023年3月期 (単位:百万円)	前年度比 増減率
売上高	89,500	9.7%増
営業利益	3,290	8.9%増
経常利益	3,400	7.3%増
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,200	5.1%増

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当連結会計年度における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、Le Champ (South East Asia) Pte Ltdの株式を取得したことにより、同社及び同社の子会社4社(以下、Le Champグループ)を連結の範囲に含めております。

なお、これら5社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、2021年6月30日をみなし取得日としているため、第1四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結し、第2四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

(2) 連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

また、従来、営業外費用に計上していた売上割引については売上高より控除しております。

この結果従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高が274百万円減少、売上原価が207百万円減少、営業外費用が66百万円減少し、売上総利益及び営業利益がそれぞれ66百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

なお、「収益認識会計基準」等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる影響は軽微であります。

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、2021年6月にLe Champグループを連結したことにより、当社グループにおける在外子会社の損益の重要性が今後増加する見込みであることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループのステークホルダーは、主に国内の株主、債権者、取引先であることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,767	6,044
受取手形及び売掛金	18,147	23,789
電子記録債権	5,082	5,135
有価証券	24	10
商品	4,596	8,461
仕掛品	41	20
その他	1,029	1,677
貸倒引当金	△15	△104
流動資産合計	37,674	45,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,534	4,653
減価償却累計額	△2,431	△2,724
建物及び構築物 (純額)	1,102	1,928
土地	2,139	2,105
その他	448	680
減価償却累計額	△367	△538
その他 (純額)	80	141
有形固定資産合計	3,322	4,175
無形固定資産		
ソフトウェア	43	87
ソフトウェア仮勘定	12	5
のれん	269	1,469
顧客関連資産	143	1,111
その他	20	20
無形固定資産合計	489	2,693
投資その他の資産		
投資有価証券	6,270	5,777
繰延税金資産	210	192
その他	1,363	1,287
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	7,830	7,245
固定資産合計	11,642	14,114
資産合計	49,317	59,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,948	17,160
電子記録債務	1,450	1,082
短期借入金	1,595	2,765
1年内返済予定の長期借入金	—	100
未払金	1,042	1,239
未払法人税等	548	771
賞与引当金	677	770
その他	518	499
流動負債合計	17,780	24,389
固定負債		
長期借入金	100	—
長期末払金	145	112
繰延税金負債	961	1,146
再評価に係る繰延税金負債	7	5
役員退職慰労引当金	38	35
退職給付に係る負債	309	210
資産除去債務	28	25
その他	15	46
固定負債合計	1,606	1,583
負債合計	19,386	25,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,554	3,384
資本剰余金	3,133	4,058
利益剰余金	22,298	23,733
自己株式	△23	△0
株主資本合計	27,962	31,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,043	2,661
土地再評価差額金	△1,135	△1,140
為替換算調整勘定	△19	343
退職給付に係る調整累計額	79	125
その他の包括利益累計額合計	1,967	1,990
非支配株主持分	—	10
純資産合計	29,930	33,178
負債純資産合計	49,317	59,150

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	63,568	81,603
売上原価	53,799	69,449
売上総利益	9,768	12,153
販売費及び一般管理費	7,685	9,133
営業利益	2,082	3,020
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	77	88
仕入割引	20	13
賃貸収入	55	60
その他	69	61
営業外収益合計	226	230
営業外費用		
支払利息	7	14
売上割引	72	—
株式交付費	—	17
賃貸収入原価	26	26
貸倒引当金繰入額	—	19
その他	8	4
営業外費用合計	114	82
経常利益	2,195	3,168
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	27	11
特別利益合計	27	14
特別損失		
固定資産除却損	7	2
特別損失合計	7	2
税金等調整前当期純利益	2,215	3,180
法人税、住民税及び事業税	849	1,142
法人税等調整額	22	△57
法人税等合計	871	1,085
当期純利益	1,344	2,095
非支配株主に帰属する当期純利益	—	2
親会社株主に帰属する当期純利益	1,344	2,092

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,344	2,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,023	△382
土地再評価差額金	—	△4
為替換算調整勘定	△41	363
退職給付に係る調整額	70	46
その他の包括利益合計	1,052	23
包括利益	2,396	2,118
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,396	2,117
非支配株主に係る包括利益	—	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,554	3,133	21,586	△23	27,250
当期変動額					
剰余金の配当			△632		△632
親会社株主に帰属する当期純利益			1,344		1,344
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	711	△0	711
当期末残高	2,554	3,133	22,298	△23	27,962

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,019	△1,135	21	9	915	28,166
当期変動額						
剰余金の配当						△632
親会社株主に帰属する当期純利益						1,344
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,023	—	△41	70	1,052	1,052
当期変動額合計	1,023	—	△41	70	1,052	1,763
当期末残高	3,043	△1,135	△19	79	1,967	29,930

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,554	3,133	22,298	△23	27,962
当期変動額					
新株の発行	830	830			1,660
剰余金の配当			△662		△662
土地再評価差額金の取崩			4		4
親会社株主に帰属する当期純利益			2,092		2,092
自己株式の処分		94		23	118
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	830	924	1,435	23	3,214
当期末残高	3,384	4,058	23,733	△0	31,176

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,043	△1,135	△19	79	1,967	—	29,930
当期変動額							
新株の発行							1,660
剰余金の配当							△662
土地再評価差額金の取崩							4
親会社株主に帰属する当期純利益							2,092
自己株式の処分							118
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△382	△4	363	46	23	10	33
当期変動額合計	△382	△4	363	46	23	10	3,247
当期末残高	2,661	△1,140	343	125	1,990	10	33,178

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,215	3,180
減価償却費	244	387
のれん償却額	75	298
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	48	92
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	32
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△90	△35
受取利息及び受取配当金	△81	△95
支払利息	7	14
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27	△11
固定資産除売却損益 (△は益)	7	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△928	△2,329
棚卸資産の増減額 (△は増加)	134	△2,772
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,731	3,346
未払金の増減額 (△は減少)	△416	△1,789
その他	△250	△259
小計	3,674	55
利息及び配当金の受取額	78	96
利息の支払額	△7	△13
法人税等の支払額	△608	△1,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,138	△890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	7	26
有形固定資産の取得による支出	△357	△293
有形固定資産の売却による収入	12	37
無形固定資産の取得による支出	△15	△70
投資有価証券の取得による支出	△119	△149
投資有価証券の売却による収入	79	106
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△589	△3,490
その他	0	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△981	△3,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	26	937
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△154	—
株式の発行による収入	—	1,660
自己株式の売却による収入	—	118
配当金の支払額	△632	△662
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△660	2,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	△77
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,473	△2,722
現金及び現金同等物の期首残高	7,141	8,615
現金及び現金同等物の期末残高	8,615	5,892

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結貸借対照表関係）

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	609百万円	572百万円
土地	403	403
投資有価証券	811	761
計	1,824	1,738

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	670百万円	670百万円
買掛金	655	613

※2 連結財務諸表提出会社は「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…2002年3月31日

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△155百万円	△234百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	76百万円	116百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給与・賞与	2,907百万円	3,481百万円
賞与引当金繰入額	611	680
退職給付費用	153	146
役員退職慰労引当金繰入額	12	10
貸倒引当金繰入額	△3	11

※3 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	7百万円	14百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
工具、器具及び備品	一百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	0	0
計	0	2

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	6百万円	2百万円
工具、器具及び備品	0	0
ソフトウェア	—	0
その他	0	—
計	7	2

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,466百万円	△524百万円
組替調整額	△26	△18
税効果調整前	1,440	△542
税効果額	△416	160
その他有価証券評価差額金	1,023	△382
土地再評価差額金		
当期発生額	—	△4
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△41	363
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	102	84
組替調整額	△2	△17
税効果調整前	100	66
税効果額	△30	△20
退職給付に係る調整額	70	46
その他の包括利益合計	1,052	23

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,798,600	—	—	14,798,600
合計	14,798,600	—	—	14,798,600
自己株式				
普通株式(注)	83,905	30	—	83,935
合計	83,905	30	—	83,935

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加30株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年4月28日 取締役会	普通株式	353	24.00	2020年3月31日	2020年6月8日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	279	19.00	2020年9月30日	2020年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年4月28日 取締役会	普通株式	279	利益剰余金	19.00	2021年3月31日	2021年6月7日

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,798,600	1,162,400	—	15,961,000
合計	14,798,600	1,162,400	—	15,961,000
自己株式				
普通株式（注）	83,935	—	83,000	935
合計	83,935	—	83,000	935

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少83,000株は、処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2021年4月28日 取締役会	普通株式	279	19.00	2021年3月31日	2021年6月7日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	382	26.00	2021年9月30日	2021年12月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2022年4月28日 取締役会	普通株式	414	利益剰余金	26.00	2022年3月31日	2022年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	8,767百万円	6,044百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△152	△152
現金及び現金同等物	8,615	5,892

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

株式の取得により新たに梅沢無線電機㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに梅沢無線電機株式の取得価額と梅沢無線電機㈱取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,201百万円
固定資産	470
のれん	304
顧客関連資産	180
流動負債	△1,035
固定負債	△152
梅沢無線電機株式の取得価額	967
梅沢無線電機㈱現金及び現金同等物	△378
差引：梅沢無線電機㈱取得のための支出	589

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

株式の取得により新たにLe Champ (South East Asia) Pte Ltdを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにLe Champ (South East Asia) Pte Ltd株式の取得価額とLe Champ (South East Asia) Pte Ltd取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	6,677百万円
固定資産	785
のれん	1,434
顧客関連資産	1,104
流動負債	△3,588
固定負債	△458
非支配株主持分	△8
Le Champ (South East Asia) Pte Ltd株式の取得価額	5,946
Le Champ (South East Asia) Pte Ltd現金及び現金同等物	△2,456
差引：Le Champ (South East Asia) Pte Ltd取得のための支出	3,490

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした事業区分のセグメントから構成されており、「F A・デバイス事業」及び「社会・情報通信事業」の2つを報告セグメントとしております。

「F A・デバイス事業」は、産業機器システム、半導体・デバイスの販売とソフト開発を主な事業としております。「社会・情報通信事業」は、社会インフラ（冷熱住設機器、ビル設備、重電、電子医療機器）、情報通信（情報システム、携帯電話等）の販売とソフト開発を主な事業としております。また、それぞれの報告セグメントに関連する物流及び保守・サービス、工事等の事業も展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：百万円)

	F A・デバイス事業	社会・情報通信事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	44,425	19,142	63,568
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0
計	44,425	19,142	63,568
セグメント利益	1,388	694	2,082
セグメント資産	27,348	10,550	37,899
その他の項目			
減価償却費	126	63	189
のれん償却額	60	14	75
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	293	55	349

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	F A・デバイス事業	社会・情報通信事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	61,751	19,851	81,603
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0
計	61,752	19,851	81,603
セグメント利益	2,537	483	3,020
セグメント資産	41,248	10,097	51,345
その他の項目			
減価償却費	273	57	331
のれん償却額	284	14	298
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	293	55	349

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	63,568	81,603
セグメント間取引消去	△0	△0
連結財務諸表の売上高	63,568	81,603

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,082	3,020
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の営業利益	2,082	3,020

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	37,899	51,345
全社資産 (注)	11,417	7,804
連結財務諸表の資産合計	49,317	59,150

(注) 全社資産は、主に余資運用資金 (現金及び預金、有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券)、賃貸不動産及び管理部門に係る資産等であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	189	331	54	55	244	387
のれん償却額	75	298	—	—	75	298
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	349	349	—	—	349	349

(注) 調整額は、長期前払費用及び賃貸不動産に係る金額であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

単位(百万円)

日本	アジア	欧州	合計
66,983	14,229	390	81,603

(2) 有形固定資産

単位(百万円)

日本	アジア	欧州	合計
3,445	728	1	4,175

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	F A ・ デバイス事業	社会 ・ 情報通信事業	合計
当期償却額	60	14	75
当期末残高	243	25	269

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	F A ・ デバイス事業	社会 ・ 情報通信事業	合計
当期償却額	284	14	298
当期末残高	1,458	11	1,469

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : Le Champ (South East Asia) Pte Ltd

事業の内容 : 電子部品、電子機器の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

Le Champグループは、東南アジア各国、インド、中国における合計8カ国に14拠点を有し、電子部品および電子機械のディストリビュータとして各地域におけるリーディングポジションを確立しております。当社とは半導体・デバイスを中心として共通のビジネスセグメントを有する一方、進出地域や取扱製品の重複が少ないことから、同社を子会社化することで大きなシナジー効果を発揮し、両社の更なる発展に寄与するものと判断致しました。

(3) 企業結合日

2021年6月4日(株式取得日)

2021年6月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合前から変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2021年4月1日から2021年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,946百万円
取得原価		5,946百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 273百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,498百万円

なお、第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度において確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、主として無形固定資産である顧客関連資産に1,104百万円、有形固定資産の建物に345百万円、繰延税金負債に395百万円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんは2,544百万円から1,046百万円減少し、1,498百万円となっております。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	6,677百万円
固定資産	1,890
資産合計	8,567
流動負債	3,588
固定負債	458
負債合計	4,046

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに主要な種類別の償却方法及び償却期間
- (1) 無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳
顧客関連資産 1,104百万円
 - (2) 主要な種類別の償却方法及び償却期間
顧客関連資産 7年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,034.04円	2,078.17円
1株当たり当期純利益	91.38円	137.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,930	33,178
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	10
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	29,930	33,167
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	14,714	15,960

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,344	2,092
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	1,344	2,092
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,714	15,276

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,716	1,676
受取手形	1,257	961
電子記録債権	4,983	4,936
売掛金	14,930	16,538
有価証券	24	10
商品	3,595	5,299
仕掛品	23	12
前払費用	50	68
未収入金	448	645
その他	936	862
貸倒引当金	△13	△34
流動資産合計	30,953	30,976
固定資産		
有形固定資産		
建物	855	1,028
構築物	96	94
工具、器具及び備品	33	35
土地	1,798	1,764
建設仮勘定	2	2
有形固定資産合計	2,786	2,924
無形固定資産		
ソフトウェア	19	55
その他	14	19
無形固定資産合計	34	75
投資その他の資産		
投資有価証券	6,088	5,542
関係会社株式	2,933	9,069
賃貸不動産	550	537
差入保証金	62	51
その他	399	360
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	10,021	15,549
固定資産合計	12,842	18,549
資産合計	43,795	49,526

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,450	1,082
買掛金	10,943	14,434
短期借入金	970	970
1年内返済予定の長期借入金	—	100
未払金	693	891
未払費用	123	122
未払法人税等	398	622
前受金	174	146
預り金	38	28
賞与引当金	538	579
その他	2	2
流動負債合計	15,333	18,980
固定負債		
長期借入金	100	—
長期末払金	102	69
繰延税金負債	883	631
再評価に係る繰延税金負債	7	5
退職給付引当金	201	148
その他	4	4
固定負債合計	1,299	858
負債合計	16,632	19,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,554	3,384
資本剰余金		
資本準備金	3,056	3,886
その他資本剰余金	77	172
資本剰余金合計	3,133	4,058
利益剰余金		
利益準備金	111	111
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	102	102
別途積立金	5,200	5,200
繰越利益剰余金	14,182	15,319
利益剰余金合計	19,597	20,733
自己株式	△23	△0
株主資本合計	25,261	28,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,036	2,650
土地再評価差額金	△1,135	△1,140
評価・換算差額等合計	1,901	1,510
純資産合計	27,163	29,687
負債純資産合計	43,795	49,526

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	53,406	60,439
売上原価	46,235	52,150
売上総利益	7,170	8,289
販売費及び一般管理費	5,318	5,887
営業利益	1,851	2,401
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	88	192
仕入割引	20	13
貸貸収入	59	59
その他	22	90
営業外収益合計	193	357
営業外費用		
支払利息	4	5
売上割引	72	—
株式交付費	—	17
貸貸収入原価	36	35
貸倒引当金繰入額	—	19
その他	2	4
営業外費用合計	116	82
経常利益	1,928	2,677
特別利益		
投資有価証券売却益	27	11
特別利益合計	27	11
特別損失		
固定資産除却損	0	2
子会社株式評価損	—	84
特別損失合計	0	86
税引前当期純利益	1,955	2,602
法人税、住民税及び事業税	646	899
法人税等調整額	0	△91
法人税等合計	647	808
当期純利益	1,308	1,794

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,554	3,056	77	3,133	111	102	5,200	13,507	18,921
当期変動額									
剰余金の配当								△632	△632
土地再評価差額金の取崩									
当期純利益								1,308	1,308
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	675	675
当期末残高	2,554	3,056	77	3,133	111	102	5,200	14,182	19,597

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△23	24,586	2,016	△1,135	881	25,467
当期変動額						
剰余金の配当		△632				△632
土地再評価差額金の取崩						
当期純利益		1,308				1,308
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			1,020	—	1,020	1,020
当期変動額合計	△0	675	1,020	—	1,020	1,695
当期末残高	△23	25,261	3,036	△1,135	1,901	27,163

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,554	3,056	77	3,133	111	102	5,200	14,182	19,597
当期変動額									
新株の発行	830	830		830					
剰余金の配当								△662	△662
土地再評価差額金の取崩								4	4
当期純利益								1,794	1,794
自己株式の処分			94	94					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	830	830	94	924				1,136	1,136
当期末残高	3,384	3,886	172	4,058	111	102	5,200	15,319	20,733

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△23	25,261	3,036	△1,135	1,901	27,163
当期変動額						
新株の発行		1,660				1,660
剰余金の配当		△662				△662
土地再評価差額金の取崩		4				4
当期純利益		1,794				1,794
自己株式の処分	23	118				118
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△386	△4	△391	△391
当期変動額合計	23	2,915	△386	△4	△391	2,524
当期末残高	△0	28,177	2,650	△1,140	1,510	29,687

6. その他

(1) 連結の販売状況

事業区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前期比 増減率 (%)
産業機器システム	29,343	46.2	36,649	44.9	24.9
半導体・デバイス	15,082	23.7	25,102	30.8	66.4
F A・デバイス事業	44,425	69.9	61,751	75.7	39.0
社会インフラ	11,993	18.9	12,410	15.2	3.5
情報通信	7,148	11.2	7,440	9.1	4.1
社会・情報通信事業	19,142	30.1	19,851	24.3	3.7
合計	63,568	100.0	81,603	100.0	28.4

(注) 1. 上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。